

令和7年度
仙台市水道事業会計
決算説明資料

1. 決算の概況 … P2
2. 事業実績表 … P3
3. 予算決算比較表 … P4 ～ P9
4. 建設改良事業の概要 … P10 ～ P11

仙台市水道局

1. 決算の概況

本年度の水道事業は、「仙台市水道事業基本計画（令和2年度～令和11年度）」と、その実施計画に当たる「仙台市水道事業中期経営計画（令和7年度～令和11年度）」に基づき、「水道システムの最適化」、「持続可能な経営」、「関係者との連携強化」に取り組みながら、お客さまが実感できる良好な水質の実現と水道水の安定供給に努めてまいりました。

事業実績につきましては、年間総配水量が1億1,929万3千立方メートル、前年度比22万2千立方メートル（0.2%）減、年間有収水量が1億1,249万8千立方メートル、前年度比8万6千立方メートル（0.1%）減となり、有収率は前年度より0.1ポイント向上して94.3%となりました。

経営面におきましては、アセットマネジメントによる施設の適切な維持管理や老朽化した管路の更新、水需要に合わせた施設の再構築など、経営基盤の強化に向けた取組を進めてまいりました。

建設改良事業につきましては、配水管整備事業で、配水支管の更新工事を行うなど、事業費83億7千8百万円を支出し、配水管延べ36,985メートルを布設しました。また、施設整備事業では、福岡取水場をはじめとした各種施設の耐震補強工事、配水機能強化のための茂庭配水幹線への不断水仕切弁設置工事、非常用自家発電設備の更新工事等、災害・安全対策関連事業を進めるなど、事業費36億6千9百万円を支出しました。

財政状況につきましては、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）において、総収益278億3千3百万円に対し、総費用246億9千2百万円で、差引31億4千1百万円の純利益となりました。

以上が決算の概況ですが、今後は、人口減少に伴う水需要の更なる減少が見込まれる中、拡張期に集中的に整備してきた施設の老朽化対策に加え、管路の耐震化など大規模地震をはじめとした様々なリスクへの対応を進めていく必要があります。引き続き、計画的かつ効率的な事業運営による経営基盤の強化を図り、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、一層信頼され、地域社会の発展に貢献する水道事業の運営に努めてまいります。

2. 事 業 実 績 表

区 分 \ 年 度	単位	令和7年度 (E)	令和6年度 (F)	対前年度比較	
				増減 (△減) (E-F)	比率 (E/F)%
計画給水区域内人口 (A)	人	1,062,448	1,062,932	△ 484	100.0
給水人口 (B)	人	1,059,951	1,060,363	△ 412	100.0
年間総配水量 (C)	m ³	119,292,869	119,515,405	△ 222,536	99.8
（仙台市配水量）	m ³	（114,822,836）	（114,983,123）	（△ 160,287）	（99.9）
（他市町分水量）	m ³	（4,470,033）	（4,532,282）	（△ 62,249）	（98.6）
配水能力	m ³ /日	412,170	407,470	4,700	101.2
一日平均配水量	m ³	326,830	327,439	△ 609	99.8
一日最大配水量	m ³	341,243	343,732	△ 2,489	99.3
使用給水栓数	栓	501,794	496,101	5,693	101.1
年間有効水量	m ³	115,251,683	115,363,704	△ 112,021	99.9
年間有収水量 (D)	m ³	112,497,967	112,584,322	△ 86,355	99.9
配水管延長	km	3,560	3,551	9	100.3
職員数 （管理者除く）	人	408	405	3	100.7
普及率 (B/A)	%	99.8	99.8	0.0	-
有収率 (D/C)	%	94.3	94.2	0.1	-

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的収入

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度 予 算 額				令 和 7 年 度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△ 減)	流用増減額	合 計 (A)			
水 道 事 業 収 益	30,295,837	△ 63,000	0	30,232,837	30,413,301	0	180,464
営 業 収 益	27,097,534	101,000	0	27,198,534	27,295,795	0	97,261
給 水 収 益	25,778,489	120,000	0	25,898,489	25,964,125	0	65,636
受 託 工 事 収 益	111,137	△ 10,000	0	101,137	128,110	0	26,973
そ の 他 営 業 収 益	1,207,908	△ 9,000	0	1,198,908	1,203,560	0	4,652
営 業 外 収 益	3,194,002	△ 164,000	0	3,030,002	3,110,767	0	80,765
受 取 利 息	43,402	23,000	0	66,402	67,081	0	679
不 動 産 賃 貸 料	35,828	0	0	35,828	40,575	0	4,747
水 道 加 入 金	1,310,007	△ 198,000	0	1,112,007	1,164,533	0	52,526
他 会 計 補 助 金	339,671	0	0	339,671	340,176	0	505
長 期 前 受 金 戻 入	1,326,840	0	0	1,326,840	1,307,137	0	△ 19,703
雑 収 益	138,254	11,000	0	149,254	191,265	0	42,011
特 別 利 益	4,301	0	0	4,301	6,739	0	2,438
固 定 資 産 売 却 益	1	0	0	1	726	0	725
過 年 度 損 益 修 正 益	4,300	0	0	4,300	6,013	0	1,713

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的支出

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度 予 算 額				令 和 7 年 度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△ 減)	流 用 増 減 額 (△ 減)	合 計 (A)			
水 道 事 業 費 用	28,424,403	△ 652,000	0	27,772,403	26,199,878	143,460	△1,429,065
営 業 費 用	27,249,161	△ 499,000	0	26,750,161	25,259,141	143,460	△1,347,560
人 件 費	3,488,212	0	5,810	3,494,022	3,341,308	0	△ 152,714
物 品 費	555,033	△ 43,000	0	512,033	404,331	0	△ 107,702
経 費	9,160,845	△ 395,000	△ 5,810	8,760,035	7,760,210	143,460	△ 856,365
受 水 費	4,996,823	0	0	4,996,823	4,911,341	0	△ 85,482
減 価 償 却 費	8,645,635	0	0	8,645,635	8,528,489	0	△ 117,146
資 産 減 耗 費	402,613	△ 61,000	0	341,613	313,462	0	△ 28,151
営 業 外 費 用	1,096,542	△ 153,000	0	943,542	909,050	0	△ 34,492
支 払 利 息	603,715	△ 46,000	0	557,715	556,342	0	△ 1,373
消費税及び地方消費税	461,251	△ 107,000	0	354,251	324,865	0	△ 29,386
雑 支 出	31,576	0	0	31,576	27,843	0	△ 3,733
特 別 損 失	48,700	0	0	48,700	31,687	0	△ 17,013
過年度損益修正損	48,700	0	△ 556	48,144	31,132	0	△ 17,012
固定資産売却損	0	0	551	551	551	0	0
その他特別損失	0	0	5	5	4	0	△ 1
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	0	△ 30,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的収支

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度 予 算 額				令 和 7 年 度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△ 減)	流用増減額	合 計 (A)			
水道事業収益（再掲）	30,295,837	△ 63,000	0	30,232,837	30,413,301	0	180,464
水道事業費用（再掲）	28,424,403	△ 652,000	0	27,772,403	26,199,878	143,460	△1,429,065
当年度純損益（税込み）	1,871,434	589,000	—	2,460,434	4,213,423	△ 143,460	1,609,529
当年度純損益（税抜き）	1,100,414	442,722	—	1,543,136	3,140,613	△ 130,418	1,467,059
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	0	—	0	0	—	—
※その他未処分利益剰余金変動額	0	4,447,872	—	4,447,872	4,447,872	—	—
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,100,414	4,890,594	—	5,991,008	7,588,485	△ 130,418	1,467,059

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、建設改良積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額である。

○ 未処分利益剰余金の処分（案）について

未処分利益剰余金7,588,485千円については、4,447,872千円を資本金に組み入れ、3,140,613千円を建設改良積立金に積み立てる。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的収入

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度 予 算 額					令和7年度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△ 減)	流用増減額	繰 越 額	合 計 (A)			
水道事業資本的収入	8,045,010	△ 658,000	0	2,801,150	10,188,160	5,693,263	3,525,809	△ 969,088
企 業 債	5,920,000	△ 547,000	0	1,706,100	7,079,100	3,874,000	2,297,000	△ 908,100
固定資産売却代金	8,580	0	0	0	8,580	9,870	0	1,290
出 資 金	1,710,250	11,000	0	858,908	2,580,158	1,466,359	1,075,820	△ 37,979
国 庫 補 助 金	89,578	0	0	191,699	281,277	162,814	107,981	△ 10,482
開 発 負 担 金	161,148	△ 66,000	0	0	95,148	78,356	0	△ 16,792
負 担 金	141,551	△ 52,000	0	44,443	133,994	93,120	45,008	4,134
その他資本的収入	13,903	△ 4,000	0	0	9,903	8,744	0	△ 1,159

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的支出

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度 予 算 額					令和7年度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△ 減)	流用増減額	繰 越 額	合 計 (A)			
水道事業資本的支出	21,574,539	△1,354,000	0	6,394,213	26,614,752	18,281,440	7,762,406	△ 570,906
建設改良費	15,726,072	△1,276,000	0	6,394,213	20,844,285	12,541,952	7,762,406	△ 539,927
配水管整備事業費	10,730,623	△ 896,000	0	3,331,052	13,165,675	8,377,704	4,575,573	△ 212,398
施設整備事業費	4,451,910	△ 286,000	0	2,763,429	6,929,339	3,669,489	3,074,573	△ 185,277
受託等工事費	543,539	△ 94,000	0	299,732	749,271	494,759	112,260	△ 142,252
企業債償還金	5,318,467	△ 78,000	0	0	5,240,467	5,239,488	0	△ 979
その他資本的支出	500,000	0	0	0	500,000	500,000	0	0
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	△ 30,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的収支

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 7 年 度 予 算 額					令和7年度	翌年度	増 減 額
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰 越 額	合 計 (A)	決算額 (B)	繰 越 額 (C)	(B)+(C)-(A)
水道事業資本的収入(再掲)	8,045,010	△ 658,000	0	2,801,150	10,188,160	5,693,263	3,525,809	△ 969,088
水道事業資本的支出(再掲)	21,574,539	△1,354,000	0	6,394,213	26,614,752	18,281,440	7,762,406	△ 570,906
差 引	△13,529,529	696,000	0	△3,593,063	△16,426,592	△12,588,177	△4,236,597	△ 398,182
補 て ん 財 源	18,887,880	333,085	0	3,593,063	22,814,028	20,018,350	4,106,179	1,310,501
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,340,434	△ 109,637	0	577,723	1,808,520	1,071,775	704,697	△ 32,048
損益勘定留保資金	7,633,889	0	0	3,015,340	10,649,229	6,992,819	3,531,900	△ 124,510
建設改良積立金	0	4,447,872	0	0	4,447,872	4,447,872	0	0
当年度純損益	1,100,414	442,722	0	0	1,543,136	3,140,613	△ 130,418	1,467,059
前年度繰越金	8,813,143	△4,447,872	0	0	4,365,271	4,365,271	0	0
当年度末資金剰余額	5,358,351	1,029,085	0	0	6,387,436	7,430,173	△ 130,418	912,319

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (A)	事業規模(※) (B)	資金不足比率 (A)/(B)
0	24,712,288	-

※事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

4. 建設改良事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和7年度 事業費	主たる事業
配水管整備事業	8,377,704	【管路の更新・新設】 基幹管路更新 ・ 加茂配水幹線（野村字新平山地内） ほか 配水支管更新 ・ 鶴ヶ谷北一丁目地内 ・ かすみ町地内 ほか 基幹管路新設 ・ 中央配水幹線（堤町三丁目地内） ほか 配水支管新設 ・ 川平三丁目地内 ほか 総整備延長 36,985.1 m

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

4. 建設改良事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和7年度 事業費	主たる事業
施設整備事業	3,669,489	【災害・安全対策関連】 施設耐震化 ・ 福岡取水場及び朴沢調整池耐震補強工事 配水機能強化 ・ 茂庭配水幹線不断水仕切弁設置工事 ・ 水運用機能強化(七北田地区) 長期停電対策 ・ 非常用自家発電設備更新工事(芋峠配水所) 災害時給水機能拡充 ・ 災害時給水栓設置工事(指定避難所 11箇所) 【共同浄水場整備関連】 ・ 仙台市・塩竈市共同浄水場他基本設計等業務委託
受託等工事	494,759	【配水管等移設工事】 ・ 大年寺山配水所送水管及び富沢三丁目地内配水本支管移設工事 ・ 荒巻第一配水幹線(八幡五丁目地内)移設工事

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。